第6回犯罪不安感調査回収票にみる混合モード（郵送・ウェブ・訪問）の検討
―属性・地域社会との関わりを中心に―

公益財団法人　日工組社会安全研究財団
主任研究員　石田　仁

１．問題意識と調査の概要
１）はじめに

様々な社会調査で回収率が問題とされて久しい。1980 年代後半からのそうした長期下落基調に加え、2000 年代には個人情報保護法施行によって意識が変わったこと（岩田 2012）、近所づきあいの減少などの人間関係の変化により、見知らぬ人からの訪問や電話が嫌気されていることを要因とする指摘もある（松田 2008）。社会調査を巡るこうした厳しい状況を克服するために、郵送調査法が見直され、高い成果が上がっていることはよく知られている（例えば、松田前掲、小林ほか 2015）。

勿論かねてより、回収率の向上を図るだけでは真の解決とならず、高齢者等の回答数が増えるだけで、データ全体の質の向上に必ずしも結びつかないとする意見もある（吉野 2012）。重要となってくるのは下落率の大きい20-30代の若年層（荻原2019）、あるいは仕事に就いている者といった多忙層の協力の確保と言われている。

そうした層にアプローチする調査法として、ウェブ回収モードを併用した調査が注目されている。しかし、ウェブ回収モードの有効性には否定的な研究も多い。住民基本台帳から対象者を郵送返送とウェブ回答に二分して行った調査では、年齢を含めた様々な変数を投入してもウェブ回収モードの回答者を特徴づける属性等は出てこなかった（吉村 2020）。

他方で、郵送とウェブのモードを自己選択できる調査においては、様々な属性に大きな差がみられなかったとする研究（萩原 2019）がある反面、別の研究（千年 2020）では、若年層へのウェブ回答の有効性はないという点では共通ながらも、配偶者がいないこと、有職者であること等がウェブ回答選好の規定要因として残った。

それでは、訪問調査員による回収（以下、訪問回収）を加えた、訪問・郵送・ウェブの混合モードの調査はどうだろうか。ウェブ回答を選好する対象者と、郵送返送、もしくは訪問回答を選好する対象者との間に違いがみられるだろうか。このことに関する国内研究は十分にないように思われる。

筆者は、日工組社会安全研究財団の調査研究事業として、第６回犯罪不安感調査を手掛けた。本稿ではこの第６回のデータを用いて、まず回収率・回答時期を調べる。次に回収モードの選好と関連のある属性等を探り、最後に回収モードの選好を規定する要因の分析を行う。この第６回調査は、郵送留置法を主軸とし、郵送返送・ウェブ回答・訪問回収の３モードを回答者が選べる混合法（ミックス・モード）を採用していた。なお、郵送返送・ウェブ回答を促し、かつ、効率的な調査を実施するため、調査員の訪問開始は調査票の発送から 10 日以降に設定し、訪問期間自体も他のモードより短くしてあった。

２）調査概要

調査名は「安全・安心な社会生活を送るためのアンケート」、調査主体は日工組社会安全研究財団、調査対象者は全国に在住する 20 歳以上（2018 年９月１日時点）の個人である。2017 年１月１日時点の住民基本台帳人口を母集団とし、全国を 11 の地域ブロックと５つの都市規模によって 55 層に分割し、人口に基づき 150 地点を比例配分した。各地点の対象者数を 22 人とし、計画標本数を 3,300 として層化二段無作為抽出を行った。実査は新情報センターに委託した。

調査項目は、犯罪被害経験・被害にあう可能性・犯罪不安感・防犯行動・体感治安・少年非行への見解・地域参加・社会経済属性を主軸に、52 問（A４判 12 頁）で構成されている。調査期間は 2018 年９月４日から 10 月 31 日までの間で、回答者には QUO カード 500 円分を進呈した。

３）抽出・回収状況：母集団人口との比較

調査の有効回収率は 52.1%（1,718 票）であった。正規抽出標本と母集団人口の比率を性・年代で比較すると、男性の 50 代が多く、女性の 70 歳以上が少なく抽出されていた（以下、「多い」「少ない」はすべて統計的に有意な場合（５%水準）に使用している）。有効回収票と母集団人口の比率を性・年代別に比較すると、男性の 20-30 代、女性の 70 歳以上の回答比率が少なく、男性の 50 代以上、女性の 50 代の回答比率が多かった。

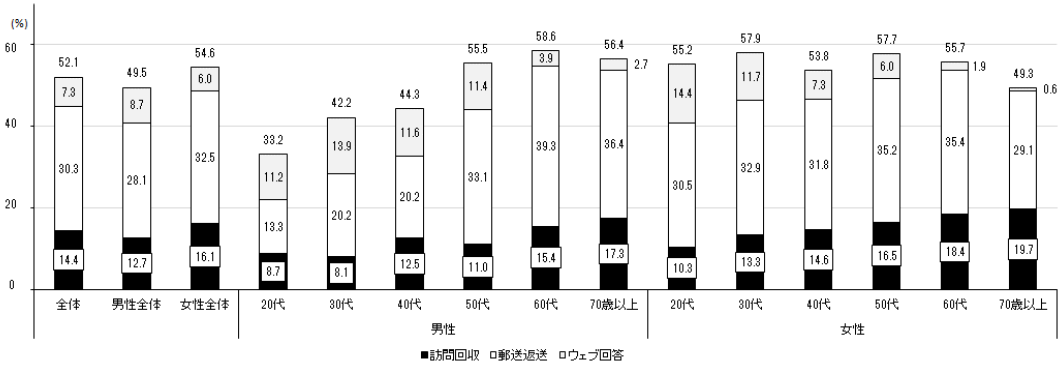
２．各モードの回収率への寄与

１）回収状況

標本数中の回収状況は図１の通りである。

有効回収票・回収率を男女で比較したところ、男性 811 票・49.5%、女性 907 票・54.6%と、女性の方が５ポイント程度高かった。男女に分けたうえで年齢別にみると、明確な違いがみられた。男性は年齢層が若いほど回収率が低かった。20 代では 33.2%であった。対して女性は年齢層間で回収率にあまり差がなかった。男性若年層の回収率の低さは、社会調査一般に見られる傾向であるが、加えて、調査内容が地域社会の安全や地域社会の評価に関わるものであったことも関連していると思われる。

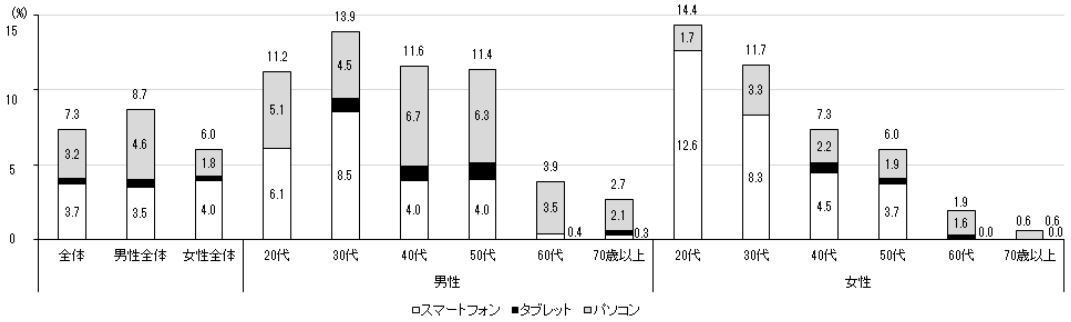
図１　全体、性別、性・年齢層別 回収率・回収モードの違い（標本ベース）



標本数を分母とした場合の各モードの回収率は、訪問回収が 14.4%、郵送返送が 30.3%、ウェブ回答が 7.3%だった。ウェブ回答を選ぶ比率は、女性では年齢層が若いほど高かった。男性では 30 代がもっとも高く、20 代、40 代、50 代が同程度であった。郵送返送を選ぶ比率は、男性の場合は年齢層が上がるにつれておおむね高まるが、女性では年齢層による明瞭な差がなかった。訪問回収は、男女ともに、年齢層が上がるにつれて比率が高くなった。

標本数を分母としたインターネット回答のデバイス別回収率は図２の通りである。なお、デバイスはウェブ回答のパラデータから得ることもできるが、過去、Android 端末においてタブレットかスマートフォンかがパラデータからは判別困難なことがあった。そうした経験を踏まえ、この調査ではウェブ回答者にのみ、回答に用いたデバイスを自己申告してもらった（選択肢はスマートフォン、タブレット、パソコン）。本稿の分析にはこの自己申告のデータを用いた。

図２　ウェブ回答者全体、性別、性・年齢層別 回収率・回答デバイスの違い（標本ベース）



ウェブ回答者 242 人中、タブレットの回答者は 30 人（1.2%）と少数に留まったため、タブレット回答者の比率は図２から省略してある。20 代のタブレット回答者はいなかった。全体および男性において、スマートフォンとパソコンの回答率が拮抗していた。対して女性では明確にスマートフォンを用いた回答が多かった。男性でスマートフォン回答がパソコン回答より上回った年齢層は、20 代と 30 代のみである。

２）回答時期

本項では、回答の早さ遅さ（回答時期）と年齢の関係を扱う。このため、分析対象となった調査の実査手順を以下に説明する。

まず、2018 年８月末に調査協力依頼ハガキを投函し、９月３日に調査票一式を投函した（この時に、同月 13 日から調査員が訪問することを予告している）…①。同月 13 日、訪問回収を開始した…②。協力依頼状における終了予定日は９月 24 日までとしていたが、30 日まで延長して終了した…③。その後、郵送返送とウェブ回答の回収は引き続き行い、10 月 11 日に催促書類を発送した…④。同月 21 日にウェブ回答を締め切り、31 日に郵送回答を締め切った。

調査票には、設問の最後に記入月日を書

いてもらう欄を設けてあった。この月日をもとに、９月３日を起算日とする「回答日（量）」という変数を作成し分析に用いた。回答の平均は、13.45 日目（S.D.＝9.863 日）だった。「回答日（量）」と年齢との間には負の相関がみられ（r=-.144 p=.000）、年齢が若いほど回答日が遅かった。

また、上述した実査手順をもとに、「回答日（質）」とする変数を作成した。変数の値は、①以降②の前までを「訪問前」、②以降③の前までを「訪問開始後」、③以降④の前までを「訪問終了後」、④以降を「催促後」と４分した。内訳は順に、707 票、876 票、47 票、88 票であった。年齢を 20-30 代、40-50 代、60 歳以上の３群に分け、年齢層によって「回答日（質）」に違いがみられるかを調べた。結果、20-30 代票に①の訪問前の回答比率が少なく、④の催促後の回答の比率が多かった。20-30 代票のうち催促後の票は 9.4%を占めた。40-50 代票では③の訪問終了後の回答比率が多かった。60 歳以上の年齢層では①の訪問前の回答比率が多く、訪問終了後・催促後の回答比率が少なかった。次に、仕事の有無別にみたところ、有職者票には②の訪問開始後と④催促後の回答比率が多く、無職者（学生・専業主婦/夫・無職）票は逆に、①の訪問前の回答比率が多かった。なお、男女別、都市規模別では有意な差が認められなかった。

３．回収票中の回収モードの分析

１）回収モード×デモグラフィック変数

回収モードの選好は、様々なデモグラフィック変数と関連すると思われる。例えば、高齢者のいる世帯は、誰かが家にいることが多く、調査員の訪問を応じやすく、記入済票を調査員へ手渡しする可能性も高まるかもしれない。一方、集合住宅ではオートロック設備が普及し、訪問員が接触しにくくなり郵送返送またはウェブ回答を選好する可能性が高まるかもしれない。あるいは、今回のような多段抽出法の社会調査は、地点内で一定人数を抽出するために、対象者が地域社会とつながりを有していたり、居住年数が長かったりすれば、調査員が他の世帯にも回っている状況を聞き及び、訪問回収に協力するかもしれない（その逆もあるかもしれない）。

本項および次項では、回収票 1,718 票を分析ケースとして、いくつかのデモグラフィック変数、および地域社会への参加に関する変数で見た時に、各回収モードを選好する層が浮かび上がるかどうかをクロス集計によって調べる。なお、有効回収票を分母とすると、各モードの比率は、訪問 27.6%、郵送 58.3%、ウェブ 14.1%であった。回答者の半数以上が郵送を選好していた。

まず、図１からも分かるとおり、回収ベースでも、男性にウェブ回答を選好する割合が多く、女性に少なかった。３群の年齢層別分析では、60 歳以上に訪問回収を選好する割合が多く、20-30 代にウェブ回答を選好する割合が多かった。若い年齢層ほどウェブ回答を選好し、20-30 代では 26.9%を占めた。

結婚の経験・状況別（未婚、現に婚姻中、離死別）では、未婚者にウェブ回答を選好する割合が多く、郵送返送を選好する割合が少なかった。しかしこれは年齢の影響を大きく受けている可能性がある。

独り暮らしか否かで見たところ、同居者がいる方が独居者よりわずかに郵送返送を選好する割合が高かったが、有意な差ではなかった。独り暮らしの比率は、若い世代と高齢者に多かったため、モードの特徴

が際立たなかった可能性がある。そして、高齢者が自宅にいるかどうか（回答者自身を含めて自宅にいるか）では、「いる」世帯の回答者に郵送返送の選好割合が多く、「いない」世帯の回答者にウェブ回答の選好割合が多かったものの、訪問回収については差がみられなかった。

２）回収モード×地域社会に関する変数

対象者の在住する市区町村を「政令市・23 区」「中核市」「中核市以外の市」「町村」の都市規模に分けて回収モードをみたところ、「政令市・23 区」在住者は郵送返送とウェブ回答を選好する割合が多く、「町村」在住者は訪問回収を選好する割合が多かった。訪問回収票は「政令市・23 区」在住者の回答者中20.3%を占めるに留まったが、「町村」では 37.4%だった。「中核市」「中核市以外の市」においては回収モードに目立った傾向はみとめられなかった。

調査では、回答者の住居の形態をたずねている（持ち家か賃貸住宅か、一戸建てか集合住宅か等）。持ち家に住む回答者に郵送返送を選好する割合が多く、賃貸住宅に住む回答者はウェブ回答を選好する割合が多いことが分かった。訪問回収に関する差は認められなかった。また、集合住宅に住む回答者にウェブ回答を選好する割合が多いことが分かった。一戸建てに住む回答者は集合住宅の回答者に比べて訪問回収と郵送返送を選好する割合がやや多かったが、残差分析では有意な差とならなかった。

地域における居住年数は５件法でたずねていた（この設問での「地域」の広さは、小中学校区を想定してもらった）。回答分布から「20 年以上」と「20 年未満」に二分して分析した。「20 年以上」の回答者に訪問回収・郵送返送を選好する割合が多く、「20 年未満」にウェブ回答を選好する割合が多かった。

また調査では、近所で互いに相談したり助け合ったりしている人の存否を尋ねてもいる。４件法で尋ねたが、回答分布から「たくさんいる」「ある程度いる」を統合して「いる」とし、「あまりいない」「ほとんどいない」を統合して「いない」とした。この、相談・共助できる近隣者が「いる」回答者は訪問回収を選好する割合が多く、「いない」回答者はウェブ回答を選好する割合が多かった。

なお、本調査は、犯罪被害の実態を調査目的の１つに置いている。直近１年間に回答者本人もしくは同居する家族が犯罪被害に遭ったかどうかで回収モードに差が見られるかを調べた。しかし、被害経験の有無による有意差は認められなかった。（調査票、設問毎の単純集計については、本稿末尾の報告書 URL を参照のこと。）

３）ロジスティック回帰分析

続いて、前項１）２)で有意差がみられた変数をロジスティック回帰分析（変数減少法：尤度比）に投入し、回答者の属性や地域社会との関わりに関する変数のうち、何が回収モードを規定する要因として残るかを調べた。投入した変数のうち、量的変数は年齢のみである。係数の調整のため、10 倍して投入した。質的変数はすべてダミー化した変数であり、性別-男性（基準値：女性）、未婚（同：婚姻経験有）、就業中（同：非就業）、政令市・23 区在住（同：左記以外の市）、地域での居住年数が 20 年未満（同：20 年以上）、賃貸住宅住まい（同：持ち家住まい）、集合住宅住まい（同：一戸建て住まい）、相談や助けあいのできる近

隣者がいない（同：いる）である。

被説明変数は、(a) (b) (c)の３通りを作成した。郵送返送を１、訪問回収を０、ウェブ回答を欠損値に置いた分析…(a)、ウェブ回答を１、訪問回収を０、郵送返送を欠損値に置いた分析…(b)、ウェブ回答を１、郵送回収を０、訪問回収を欠損値に置いた分析…(c)である。

表１　郵送モードもしくはウェブモード選好の規定要因

(a) 全年齢		回答モード 訪問=0、郵送=1（ウェブ欠損扱い）			
	基準値	B	S.E.	p	Exp(B)
賃貸住宅住まい	持ち家	-.359	.167	.032	.699
政令市・23区在住	それ以外の市	.456	.149	.002	1.578
相談・共助の近隣者なし	あり	.218	.127	.087	1.243
定数		.682	.091	.000	1.978
McFaddenの疑似決定係数		.010			
有効ケース		1233			

(b) 全年齢		回答モード 訪問=0、ウェブ=1（郵送欠損扱い）			
	基準値	B	S.E.	p	Exp(B)
男性であること	女性	.639	.189	.001	1.894
政令市・23区在住	それ以外の市	.565	.214	.008	1.760
地域での居住が20年未満	20年以上	.371	.199	.062	1.450
相談・共助の近隣者なし	あり	.508	.192	.008	1.663
年齢（量）		-.004	.001	.000	.996
定数		.634	.382	.096	1.886
McFaddenの疑似決定係数		.145			
有効ケース		597			

(c) 全年齢		回答モード 郵送=0、ウェブ=1（訪問欠損扱い）			
	基準値	B	S.E.	p	Exp(B)
男性であること	女性	.700	.165	.000	2.014
賃貸住宅住まい	持ち家	.570	.187	.002	1.768
相談・共助の近隣者なし	あり	.329	.169	.051	1.389
年齢（量）		-.005	.001	.000	.995
定数		.188	.302	.534	1.207
McFaddenの疑似決定係数		.120			
有効ケース		1082			

結果は表１の通りである（回帰式はすべて有意）。まず、(a)の、訪問回収を避け郵送返送を選好する規定要因を探る分析では、持ち家に住む回答者より賃貸物件に住む回答者が郵送より訪問を選好していた。また、政令市・23 区の在住者はそれ以外の市の在住者に比べて、さらに、近所で互いに相談や助けあいのできる人が「いない」人は「いる」人に比べて訪問より郵送を選好していた。しかし McFadden の疑似決定係数が.010 ときわめて小さかったため、この分析結果は有用でないと判断した（持ち家

／賃貸の結果は、解釈も難しい)。試験的に、有効データにウェブ回収も含め、「訪問 対郵送＆ウェブ」のロジスティック回帰分析も行ったが、疑似決定係数は.015 と依然低く、有用な結果は得られなかった。

次に、(b)の、訪問回収を避けウェブ回答を選好する規定要因を探る分析では、政令市・23 区の在住者である場合はそうでない市の在住者の場合に比べ、相談や共助のできる近隣者が「いない」場合は「いる」場合に比べ、男性であることは女性であることに比べ、地域での居住が「20 年未満」である場合は「20 年以上」である場合に比べて、ウェブ回答を選好する要因として残った。また、年齢が若いほどウェブ回答を選好した。千年（2020）の郵送対ウェブの回収モードの調査・研究とは異なり、就業していることはウェブ選好の規定要因として残らなかった。

続いて、郵送返送に比べてウェブ回答を選好する要因を調べた…(c)。男性は女性に比べ、賃貸物件に居住している場合は持ち家に居住する場合に比べ、また、相談や共助のできる近隣者が「いない」場合は「いる」場合に比べて、それぞれ郵送回収よりウェブ回答を選好する要因として残った。また、年齢が若いほどウェブ回答を選好した。疑似決定係数は.120 だった。

表２　年齢層別 ウェブモード選好の規定要因

(b-1) **20-30代**		回答モード 訪問=0、ウェブ=1（郵送欠損扱い）			
	基準値	B	S.E.	p	Exp(B)
地域での居住が20年未満	20年以上	1.085	.340	.001	2.961
定数		-.405	.275	.141	.667
McFaddenの疑似決定係数		.046			
有効ケース		118			

(b-2) **40-50代**		回答モード 訪問=0、ウェブ=1（郵送欠損扱い）			
	基準値	B	S.E.	p	Exp(B)
男性であること	女性	.801	.276	.004	2.228
集合住宅住まい	一戸建て	.565	.337	.094	1.759
相談・共助の近隣者なし	あり	.533	.277	.054	1.704
定数		-1.099	.266	.000	.333
McFaddenの疑似決定係数		.051			
有効ケース		233			

(b-3) **60歳以上**		回答モード 訪問=0、ウェブ=1（郵送欠損扱い）			
	基準値	B	S.E.	p	Exp(B)
男性であること	女性	1.263	.501	.012	3.537
政令市・23区在住	それ以外の市	1.364	.483	.005	3.913
相談・共助の近隣者なし	あり	.877	.472	.063	2.405
年齢（量）		-.007	.004	.080	.993
定数		1.015	2.636	.700	2.760
McFaddenの疑似決定係数		.150			
有効ケース		204			

また、(b)については、(b-1) 20-30 代、(b-2) 40-50 代、(b-3) 60 歳以上の３群の年齢層別分析も行った（表２、回帰式はすべて有意）。ただし、(b-3)のみ、ウェブ回答者中における未婚者、集合住宅居住者、賃貸住宅居住者が僅少であったため（順に０人、７人、２人）、これらのダミー変数は取り除いてから回帰分析にかけている。

20-30 代に限った分析（b-1）において唯一残った規定要因は、地域での居住が 20 年未満の変数であった。性別や都市規模等は有意な変数として残らなかった。40-50 代の分析（b-2）では、男性であること、集合住宅住まいであること、相談や共助ができる近隣者がいないことがウェブ回答を選好する要因として残った。ただし、この２つの年齢層の分析は、疑似決定係数が.05 程度と小さかった。60 歳以上の分析（b-3）では、男性であること、政令市・23 区住まいであること、相談や共助ができる近隣者がいないことがウェブ回答を選好する要因として残った。疑似決定係数は.150 とまずまずの値だった。

なお、ウェブ対郵送の(c)についても３群の年齢層別分析を行ったが、いずれも疑似決定係数が.05 以下と小さかったため、結果を省略する。

４．考察

今回の調査の回収率は、他の社会調査と同様、若年層が良好な値ではなかったといえる。回答時期は、若いほど遅く、20-30 代の収票のうち約１割が催促後に回答されたものであった。前田忠彦の知見（2016）によると、調査員の訪問は、回数が増えるほど対象者への接触成功率を少しずつ押しあげるが、５回目の試行以降は逓減気味となり、より困難な対象者が残ってしまう。加えて、オートロックの有無についても、訪問回数が浅いうちは接触成功率に差がみられるが、回数を重ねると差が縮まってしまう。今回の調査では、訪問回収を２週間程度で切り上げて、しばらくしてから催促状を出し、郵送とウェブモードで収票を続ける手法を採った。調査員稼働のコストを抑えながら、20-30 代の収票を行えたと考えている。

回収率をモード別に分けてみると、若年層でのウェブ回収モード選好比率が高く、有用性があったといえる。千年（2020）の研究では、年齢が高いほどウェブ回答を選好し（男性票のその傾向が全体票に影響を与えている）、若年層でのウェブ回答の導入効果がみられなかったことが報告されていたが、本調査では異なる結果となった。また、本調査でのデバイス別回収率は、女性にスマートフォンの回答者が多く、男女ともにタブレットを用いた回答はわずかだった。この点は類似の調査と同様の結果だった。

続いて、有効回収票を分母とした回収モードの様々な変数とのクロス集計では、多くの変数が回収モードによって有意な特徴を示した。それらの変数をロジスティック回帰分析に投入し、どの変数が規定要因となるかを調べた。

訪問回収より郵送返送を選好する要因分析では、有意な変数として残ったものもあったが、疑似決定係数がきわめて小さく、解釈も難しかった。

訪問回収よりウェブ回答を選好する要因としては、男性、政令市・23 区在住、20 年未満の居住、相談・互助のできる相談者がいないこと、若いことが残った。これらは、訪問調査員が現場で感じ取っていることと符合していたのではないかと思う。郵

送返送よりウェブ回答を選好する要因としては、男性、賃貸住宅住まい、相談・互助のできる相談者がいないこと、若いことが残った。今回、地域社会との関係が短く希薄であること（地域居住年数が 20 年未満であること、近隣に相談・共助できる人が（あまり）いないこと）が、ウェブ回答を選好する予測要因として示された。これは注目すべき知見である。

ウェブ回答選好に関する年齢別分析では、年齢層ごとに異なる結果となった。20-30 代では、地域での居住が 20 年未満、つまり生まれてから少なくとも１回、家庭の引っ越しや入学・就職等によって生家から離れていると、ウェブ回答を選好する確率が高まることが予測された。40-50 代、60 歳以上の層では近隣に相談・互助のできる相談者がいないことがウェブ回答を選好する予測要因となった。60 歳以上の層では、規模の大きな都市に居住していることも要因として残った。

萩原の調査・分析（2020）では郵送・ウェブのモード間で様々な基本属性等に差はみられなかったが、千年（2020）の研究と本調査では、様々な属性が規定要因として残った。本調査は訪問回収というもう１つのモードが加わっていることが特徴的だが、分析において訪問回収と郵送返送の選好者の間に明確な違いが見られなかったため、訪問回収モードの存在が理由である可能性は低い。筆者は、結果の違いは謝礼の渡し方と回収モードの提示の違いによって生じているのではないかと推測する。萩原の調査では謝礼先渡し法でありウェブ回答が先行し質問紙が後行する調査であった。千年の調査では、謝礼は記念品のみで郵送とウェブの選択は同時に示されていた。本稿の調査では、郵送による調査票留置時に 10 日後の調査員来訪を予告した上で郵送・ウェブの回答はすぐに可能であることをうたっていた。また、謝礼は後渡し法を用いた。すなわち、萩原の関わった調査では、返礼意識の強い中年層以上が早期唯一のモードであるウェブ回答を用いて回答したために、若年層と属性が均されたのではないかと考えるのである。

就業者がウェブ回答を選好するかどうかについては、クロス集計ではその特徴がみられたが、回帰分析では千年の関わった調査の分析とは異なり、他の要因に吸収され、地域社会との関わりが希薄であることがウェブ回答を選好する要因として残った。通常、地域社会との関わりの密度は、薄くなりこそすれ濃くなることは難しいと考えられるから、今後の調査にウェブ回収モードを併設しておくことは有用であると思われる。

最後に、本分析の限界を示しておく。今回の主たる分析は、有効回答者の中でみた回収モードの「選好」（自己選択）の分析であり、若年層や男性、都市部在住者等の回収困難層に対してウェブ回答の併設が「回収率を高める」ことを示した研究ではない。また、繰り返し調査であるにもかかわらず、変化を捉えられない。というのも、この犯罪不安感調査は、今回から訪問留置ではなく郵送留置とし、またウェブ回答の併用を採用したが、回収モードだけでなく、対象者の抽出方法も変化してきたためである。第 1～２回は住民基本台帳からの抽出、第３回～第５回は住宅地図を使った性・年代等の割当法による抽出で実施し、第６回は住民基本台帳からの抽出で実施した経緯がある。そのため、繰り返し調査の強みでありながら回収モードの変化に伴う比較が行えない。

そうした限界はあるものの、本稿は、訪問・郵送・ウェブの３モードを採用した比較的珍しい混合モードの調査の分析している点に固有の価値があるといえる。勿論、モードが多いほどよい調査となるわけではない。いたずらにモードを増やすことは、回答者の選択負担を増やすだけでなく、進行を管理する調査本部の負担を増大させるため（しかもそれは見積額に表しにくいこともあって）、慎まねばならないことであると自戒している。しかしながら本稿で分析した調査は、新型コロナウィルスの蔓延以前（2018 年秋）の調査であることから、訪問に対する人々の意識がよりネガティブな方向に向かうかもしれないポスト・コロナ時代における社会調査のありかたを考えていくうえでの、１つの知見となると考える。

【参考文献】

岩田香奈江 2012「世論調査をめぐる人々の意識：より良い調査実施のために」統計 10 月号: 29-36.

小林盾ほか 2015「回収率 70%への挑戦：郵送調査でどのように接触を最小化できるのか」成蹊大学一般研究報告 (49)第一分冊: 1-16.

千年よしみ 2020「ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答率・回答者属性・項目別無回答率の比較」人口問題研究 76(4): 467-487.

萩原潤治 2019「無作為抽出による WEB 式世論調査の可能性」政策と調査 (17): 5-12.

前田忠彦 2016「訪問調査における調査員活動記録に関する基礎分析」よろん(117): 16-21.

松田映二 2008「郵送調査の効用と可能性」行動計量学 35(1): 17-45.

吉野諒三 2012「世論調査と意識調査の標本抽出法の原点：『ユニバース、母集団、標本』再考」統計 10 月号: 23-27.

吉村治正 2020「ウェブ調査の結果はなぜ偏るのか：２つの実験的ウェブ調査から」社会学評論 71(1): 65-82.

【第６回犯罪不安感調査について】

本調査の研究会メンバーは、山本功・小島隆矢・島田貴仁・高木大資・永房典之の各氏と筆者石田の計６名で構成されている。報告書は下記の日工組社会安全研究財団ウェブサイトから PDF 版をダウンロードできる。

https://www.syaanken.or.jp/?p=10773

著者プロフィール

石田　仁（いしだ　ひとし）

2007 年、中央大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士（社会学）。現在、公益財団法人日工組社会安全研究財団にて主任研究員として社会・地域の安全に資する調査研究事業に携わっている。専門は性的マイノリティに関する実証的研究。主著に「はじめて学ぶ LGBT」（ナツメ社）、共著に「セクシュアリティと法」（法律文化社）、「クィアと法」（日本評論社）、「セクシュアリティの戦後史」（京都大学学術出版会）など。